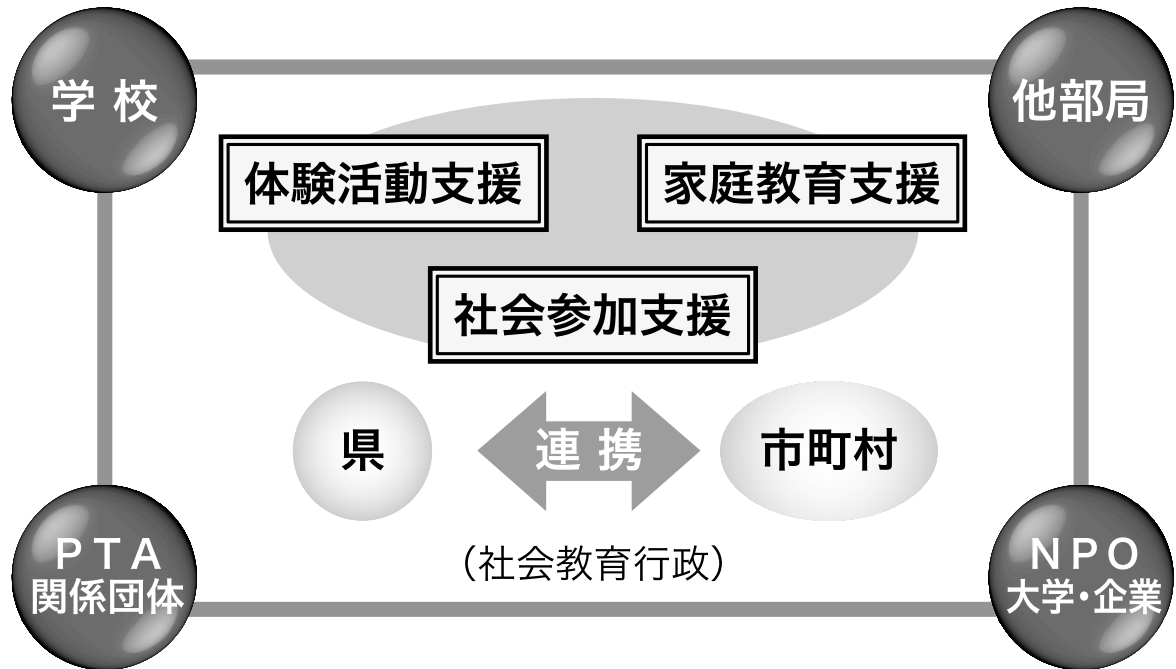


第2章 次世代をはぐくむ3つの支援策

次世代をはぐくむ3つの支援策



社会教育の現状

- 家庭・地域の教育力の低下
- 公民館講座のカルチャー化
- 社会教育関係団体の会員減
- 子どもの体験不足
- フリーターやニートの増加

課題の重点化

社会教育をめぐる新たな動向

- 地方分権、市町村合併の進展
- 少子高齢化、高度情報化の進行
- 社会的課題への対応
- NPOやボランティア活動の活発化
- 団塊世代の大量退職期への対応

福岡県のこれまでの主な取り組み

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 社会教育における指導者の充実 | ② 学習機会の充実 |
| ③ 青少年の学校外活動の充実 | ④ 社会教育施設の整備充実 |

「『豊かな生涯学習社会』を築く社会教育の振興方策について(建議)」 H7.7 福岡県社会教育委員の会議

第2章 次世代をはぐくむ3つの支援策

1 課題の重点化

「次世代をはぐくむ」という観点から、3つの支援が必要です。

○家庭教育支援

○体験活動支援

○社会参加支援

これまで福岡県の社会教育行政は、社会教育法等関連法や中央教育審議会等各種答申、さらには県社会教育委員の会議の建議などに基づいて、生涯学習・社会教育を推進してきました。

特にこの10年間は、平成7年の福岡県社会教育委員の会議の建議で、今後重点を置くべき課題として示された①社会教育における指導者の充実、②学習機会の充実、③青少年の学校外活動の充実、④社会教育施設の整備充実の4点を基本的な柱として取組を推進してきました。

しかし、少子高齢化社会の進行、高度情報化やグローバル化の進展、産業・就業構造の変化、家族形態の多様化等近年の社会情勢の変化により社会教育行政が取り組むべき新たな課題が生じています。とりわけ非行等問題行動の深刻化や児童虐待の増加、いじめ問題など子どもをめぐる問題は座視できない状況にあります。

そのような中、現在の社会教育行政については、対応する分野が広域化しており、総花的で焦点化されていないとの指摘や、これまでの生涯学習振興の経緯から、個人的な要求に基づく学習が中心となりがちであり、社会の要請に基づく観点が欠如しているとの指摘もあります。

今後、県社会教育行政は県の教育課題を踏まえ、当面取り組むべき課題を重点化して生涯学習・社会教育を推進していく必要があります。

県社会教育委員の会議としては、第1章で述べた「福岡県社会教育行政の8つの課題」を踏まえるとともに、子どもをめぐる問題が深刻化している状況を考慮し、県社会教育行政として「次世代をはぐくむ」という観点から、「家庭教育支援」「体験活動支援」「社会参加支援」を柱に、家庭や子ども、住民の自立を促しながら、この3つの支援に取り組む必要があることを提起します。